

困窮家庭生徒の学習支援

基金つくり塾費用負担

経済的な事情で塾に通えない子どもを支援しようと、沖縄市の学習塾経営者や福祉関係者がNPO法人を設立する。企業などから出資を募って基金をつくり、就学援助を受給している中学生らが塾に通う費用を援助する。市町村の就学援助を受ける小中学生が年々増えている本島中南部の中でも、沖縄市の二〇〇六年度の受給率は21・8%と最も高い。準備を進める関係者は「経済格差が学習機会や意欲の差につながっている」とし、「困窮家庭の子が希望を持って学習できる仕組みをつくりたい」と話している。(田嶋正雄)



沖縄市のNPO、法人化へ

沖縄市内の中学生に通塾費用を援助するのは、福祉活動関係者や学習塾経営者らでつくるNPO団体「エンカレッジ」。九月に県に法人化を申請し、近くNPO法人として認証される見通しだ。きっかけは、地域の子どもたちから「お金がなくて進学できないから、勉強しても無意味」「頑張っても、どうせろくな仕事に就けない」など、将来を悲観する言葉を多

「希望持ち学べるように」

く耳にするようになった。市内で学習塾を経営する坂崎紀さん(左)は、市内で障害児童アイサービス事業所を営む親川修さん(右)は、地域の親から「子どもが進学を希望しているがお金がないう」と相談されるケースが増えたという。「子どもが家庭の事情を察し、何事にも投げやりになっている例もある。意欲のある子が学習に打ち込める環境づくりが必要だ」と話す。

当面は、就学援助を受けているなど経済的に困窮している家庭の中学生が支援対象。現在、市内七カ所の学習塾が賛同している。面談での意思確認、学識者ら選考委員による審査などを経て採用されると、基金から月謝が支払われ、自己負担なしで塾に通うことができ

すでに先行して自身の学習塾で二人を受け入れた。一人の女子中学生の母親は「二学期の中間試験で早速、成果が表れ、本人のやる気が出てきた。生活面でも明るくなった。皆さんに感謝したい」と喜んでいる。

「エンカレッジ」は、希望者のほか、基金に協力できる企業や中学生を受け入れる学習塾を募っている。問い合わせは電話098(938)4400、フリーダイヤル(0120)384420。

NPO団体「エンカレッジ」の坂崎紀さん(左)、親川修さん＝沖縄市照屋